

京都市くらし応援給付金(令和7年度住民税非課税世帯) 申請書兼請求書

国の「経済」を実現する総合経済政策に基づく物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度住民税均等割が非課税の世帯に対して給付を行います。

(あて先) 京都市長

申請期限 令和8年5月25日(月)必着

ウラ面の「誓約・同意事項」及び「提出書類」を必ず参照のうえ、支給要件に該当することや提出書類に漏れがないことを確認し、提出してください。

申請・請求者(世帯主)

氏名	〒	〒	〒	〒
〒	〒	〒	〒	〒
〒	〒	〒	〒	〒

申請者が属する世帯の状況 ※令和8年1月30日時点の申請・請求者(世帯主)以外の構成員について記入してください。

氏名	生年月日	世帯主の続柄	氏名	生年月日	申請者の続柄
ハコ	二〇〇二	二	ハコ	二〇二二	二
ハコ	二〇二二	二	ハコ	二〇二二	二
ハコ	二〇二二	二	ハコ	二〇二二	二

受取口座(原則、申請・請求者本人名義の口座とします) ※受取口座をひとつのみ記入のうえ、記入した口座を確認できる書類(送金、キャッシュカード等の写し)を添付してください。

金融機関名	支店名	種目	口座番号	口座名義(カタカナ)
ゆうちょ銀行	〒	〒	〒	〒

署名欄(Signature) 必ず署名してください。 ※記入困難な方は代筆可

令和 年 月 日 申請・請求者(世帯主)氏名

代理人申請・受給に係る手続き 世帯主名義の口座以外で代理受給される場合は、本紙(申請書)のほか、別途書類を提出いただく必要があります。

記入例

京都市くらし応援給付金(令和7年度住民税非課税世帯) 申請書兼請求書

国の「経済」を実現する総合経済政策に基づく物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度住民税均等割が非課税の世帯に対して給付を行います。

(あて先) 京都市長

申請期限 令和8年5月25日(月)必着

ウラ面の「誓約・同意事項」及び「提出書類」を必ず参照のうえ、支給要件に該当することや提出書類に漏れがないことを確認し、提出してください。

申請・請求者(世帯主)

氏名	〒	〒	〒	〒
〒	〒	〒	〒	〒
〒	〒	〒	〒	〒

受取口座(原則、申請・請求者本人名義の口座とします) ※受取口座をひとつのみ記入のうえ、記入した口座を確認できる書類(送金、キャッシュカード等の写し)を添付してください。

金融機関名	支店名	種目	口座番号	口座名義(カタカナ)
ゆうちょ銀行	〒	〒	〒	〒

署名欄(Signature) 必ず署名してください。 ※記入困難な方は代筆可

令和 〇 月 〇 日 申請・請求者(世帯主)氏名 京都 花子

代理人申請・受給に係る手続き 世帯主名義の口座以外で代理受給される場合は、本紙(申請書)のほか、別途書類を提出いただく必要があります。

受取口座に係る添付書類

以下の内容がわかる書類(送金、キャッシュカード等)のコピーを同封してください。

金融機関名	支店名	預金種目	口座番号	口座名義(カナ)
ゆうちょ銀行	〒	〒	〒	〒

代理人申請・受給に係る手続き

本紙(申請書)のほかに、以下の書類を提出してください。

- 法定代理人が代理申請・受給する場合の必要書類
 - 世帯主(委任者)及び代理人双方の本人確認書類
 - 代理権を証する書類(登記事項証明書)
- 世帯主(委任者)及び代理人双方の本人確認書類
- 代理申請・受給手数料立書

本人確認書類

マイナンバーカード(表面のみ)、運転免許証(表裏)、資格確認書、年金手帳、介護保険証、パスポート、在留カード、特別永住者証明書いずれか1つのコピーを同封してください。

令和7年度住民税均等割が課税されていないことの根拠書類について

令和7年1月1日時点で他都市にお住まいだった方は、令和7年度住民税均等割が非課税であることを証明する書類(非課税証明書等)のコピーを同封してください。

世帯内に令和7年1月1日時点で国外にお住まいだった方がいる場合は、令和7年度住民税の課税対象外であることが分かる以下の書類を提出してください。

留意事項 ●不備のない書類の受付から約1か月後のお返込みとなります(申請が集中した際は、もう少しお待ちいただく場合があります)。

お問合せ先・申請書送付先 京都市くらし応援給付金コールセンター ※コールセンターでは、受取口座の確認等の質問にはお答えできません。

誓約・同意事項

京都市くらし応援給付金(令和7年度住民税非課税世帯)(以下「給付金」という。)の以下の支給要件の全てに該当します。

- ・令和8年1月30日時点で本市に住民登録があり、世帯全員が令和7年度分の住民税均等割が非課税の世帯であること。
- ・世帯の中に住民税均等割が課税となる所得があるのに未申告である者がいないこと。
- ・令和7年1月1日時点で国外に居住していた者のみで構成される世帯ではないこと。
- ・令和7年1月2日以降に日本へ転入され、令和7年度住民税の課税対象外である、単身世帯(留学生等)は受給できません。
- ・住民税均等割が課税されている者の扶養親族等だけで構成される世帯ではないこと。
- ・親(課税者)に扶養されている大学生(非課税)等の単身世帯や、子(課税者)に扶養されている親の世帯(非課税)等は受給できません。
- ・給付金の支給要件の該当性等を審査するために必要な、住民基本台帳情報及び脱税情報等の公簿等の確認又は資料の提供を、京都市が他の行政機関等に求める又は提供することに同意します。
- ・公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ・この申請書は、京都市において支給決定された後、給付金の請求書として取り扱います。
- ・申請書兼請求書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和8年5月25日までに、不備が補正されない場合は、給付金が支給されないことに同意します。
- ・①の支給要件に該当しないのに受給した場合や、本給付金の受給後に支給要件を満たさなくなった場合(収入・所得等の修正申告により、令和7年度住民税均等割課税世帯となつた等)は、給付金を返還します。

提出書類

京都市くらし応援給付金(令和7年度住民税非課税世帯)申請書兼請求書(本書)

申請・請求者(世帯主)の本人確認書類(コピー) ※申請・請求者(世帯主)のマイナンバーカード(表面のみ)、運転免許証(表裏)、資格確認書、年金手帳、介護保険証、パスポート、在留カード、特別永住者証明書等のいずれか1つ(コピー)を添付してください。

受取口座を確認できる書類(コピー) ※送金やキャッシュカードなど、金融機関名・支店名・種目・口座番号・口座名義を確認できる部分(コピー)を添付してください。

令和7年度住民税均等割が課税されていないことの根拠書類(コピー) ※世帯全員分の以下の書類(コピー)を提出してください。

令和7年1月1日時点で京都市にお住まいだった方がいる場合は、令和7年度住民税均等割が非課税であることを証明する書類(非課税証明書等)のコピー ※申請日から3か月以内に行方不明のものを提出してください。

令和7年1月1日時点で国外にお住まいだった方がいる世帯(複数人世帯) ※日本国籍の方の住民税の納税の写し(令和7年1月1日時点の住所が分かるもの) ※外国籍の方の住民税の納税の写し(住所が分かるもの)

留意事項 令和7年1月1日時点で国外に居住していた方のみで構成される世帯は対象外です。 ※別途書類を提出いただく必要はありません。

※添付書類 24 ありませんか。(添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

No.	Application & Request Form (Japanese)	Application & Request Form (English)
1	京都市くらし応援給付金(令和7年度住民税非課税世帯) 申請書兼請求書	Kyoto City Livelihood Support Benefit (FY2025 Resident Tax-Exempt Households) Application & Request Form

2	ウラ面の「誓約・同意事項」及び「提出書類」を必ず参照のうえ、支給要件に該当することや提出書類に漏れがないことを確認し、提出してください。	Before submitting this form, please refer to the "Pledge & Agreement" and "List of Required Documents" on the reverse side to confirm that you meet the eligibility criteria and that no documents are missing.
3	氏名	Full name
4	個人番号・生年月日	Individual number / date of birth
5	現住所	Current address
6	申請者が属する世帯の状況 ※令和8年1月30日時点の申請・請求者(世帯主)以外の構成員について記入してください。	Information on Applicant's Household *Please enter information on all household members other than the applicant/claimant (head of household) as of January 30, 2026.
7	受取口座(原則、申請・請求者の口座とします) ※受取口座をひとつのみ記入のうえ、記入した口座を確認できる書類(通帳・キャッシュカード等の写し)を添付してください。複数の口座の記入や添付がある場合は、本市において振り込む口座を判断させていただきます。 ※記入した口座はお手元に控えておいてください。	Payee Account (As a rule, the account shall be that of the applicant/claimant.) * Please enter only one payee account and attach a document that verifies the entered account details (e.g., a copy of a bankbook or cash card). If multiple accounts are entered or multiple documents are attached, Kyoto City will determine which account to use for the transfer. * Please keep a record of the account details entered for your own reference.
8	署名欄(Signature) 必ず署名してください。 ※記入困難な方は代筆可 ウラ面の誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。また、本申請書の内容に相違ありません。 令和 年 月 日 申請・請求者(世帯主)氏名	Applicant's Signature Please be sure to sign your name. *If the applicant is unable to fill in this section, a proxy may sign on your behalf. I have reviewed and agree to the terms outlined in the Pledge and Agreement on the reverse side of this form. I also confirm that the information provided in this application form is accurate. Year Month Day Name of applicant/claimant (head of household)
9	代理人申請・受給に係る手続き 世帯主名義の口座以外で代理受給される場合は、本紙(申請書)のほか、別途書類を提出いただく必要があります。 詳細はウラ面をご覧ください。	Proxy Application and Benefit Receipt Procedures For a proxy to receive the benefit into an account other than one in the name of the head of household, additional documents must be submitted along with this application form. Please refer to the reverse side for details.
10	令和8年1月30日時点の世帯の全ての構成員(世帯主以外)について記入してください。	Please enter information on all household members (other than the head of household) as of January 30, 2026.
11	忘れずに世帯主(申請者)が署名してください。	Remember to have the head of household (applicant) sign the form
12	受取口座に係る添付書類 以下の内容がわかる書類(通帳、キャッシュカード等)のコピーを同封してください。 ※コールセンターでは、受取口座の確認等の質問にはお答えできません。	Documentation for Payee Account Please enclose a copy of documents (such as a bankbook, cash card, etc.) that indicates the following information. * The Call Center cannot answer questions regarding the confirmation of payee accounts, etc.
13	代理人申請・受給に係る手続き 本紙(申請書)のほかに、以下の書類を提出してください。 (法定代理人が代理申請・受給する場合の必要書類) ●世帯主(委任者)及び代理人双方の本人確認書類 ●代理権を証する書類(登記事項証明書等) ※保佐人又は補助人が手続きされる場合は、本手続の代理権があることを代理行為目録により確認できるものに限り、 ※本給付金に関する通知書等を送りつける場合の送付先(住所)を提出書類に明示してください。 (法定代理人以外が代理申請・受給する場合の必要書類) ●世帯主(委任者)及び代理人双方の本人確認書類 ●代理申請・受給手続申立書 右記の二次元コードから上記申立書をダウンロードして本紙(申請書)と合わせて提出してください。	Proxy Application and Benefit Receipt Procedures In addition to this application form, please submit the following documents. <Documents required for legal representatives applying and receiving benefits as proxy> ● Documents confirming the identities of both the head of household (delegator) and proxy ● Documents certifying the proxy's authority (certificate of registered matters, etc.) *If a conservator or assistant will handle procedures, their authority as proxy must be confirmed through an inventory of acts by proxy. * Please clearly indicate on the submitted documents the mailing address to be used if notices or other documents regarding the Benefit need to be sent. <Documents required for persons other than legal representatives applying and receiving benefits as proxy> ● Documents confirming the identities of both the head of household (delegator) and proxy ● Proxy application and benefit receipt claim form Please download the form using the 2D code on the right and submit it together with this application form.
14	※本人確認書類は、必ず有効期限内のものをコピーしてください。	* Please ensure that the identity verification documents you copy have not expired.

15	<p>令和7年度住民税均等割が課税されていないことの根拠書類について</p> <p>●令和7年1月1日時点で他都市にお住まいだった方は、令和7年度住民税均等割が非課税であることを証明する書類(非課税証明書等)(コピー)を同封してください。</p> <p>●世帯内に令和7年1月1日時点で国外にお住まいの方がいる場合は、令和7年度住民税の課税対象外であることが分かる以下の書類を提出してください。</p> <p>・日本国籍の方: 戸籍の附票の写し(令和7年1月1日時点の住所が分かるもの)</p> <p>・外国籍の方: ビザ(査証)の写し(上陸許可日が分かるページ)</p> <p>※令和7年1月1日時点で国外に居住していた方のみで構成される世帯は対象外です。上記書類を提出いただいても支給できません。</p>	<p>Regarding supporting documents proving that the FY2025 resident tax (per capita basis) has not been levied:</p> <p>● If you resided in another city as of January 1, 2025, please enclose a copy of a document certifying that you are exempt from the FY2025 resident tax (per capita basis) (e.g., a Certificate of Tax Exemption).</p> <p>● If any member of your household resided outside of Japan as of January 1, 2025, please submit the following documents to show that they are not subject to FY2025 resident tax.</p> <p>・ Japanese nationals: A copy of the Supplemental Family Register (showing the address as of January 1, 2025)</p> <p>・ Foreign nationals: Copy of visa (page showing date of landing permission)</p> <p>* Households consisting only of individuals who resided outside of Japan as of January 1, 2025, are not eligible for the Benefit. Payments cannot be made even if the above documents are submitted.</p>
16	<p>留意事項</p> <p>●不備のない書類の受付から約1か月後のお振込みとなります(申請が集中した際は、もう少しお待ちいただく場合があります)。</p> <p>●基準日時点で離婚協議中の場合や、基準日後に子ども連れでの離婚があった場合については、配偶者(課税者)の被扶養者(非課税者)等であっても、支給対象となる可能性があるため、下記のコールセンターまでお問い合わせください。</p> <p>●本給付金は所得税等の計算における所得に含まれます。</p>	<p>Important Notes</p> <p>● Payment will be made via bank transfer approximately one month after the receipt of documents with no errors or omissions. (Please note that you may be required to wait longer in the event of a high volume of applications.)</p> <p>● If you are in the middle of divorce proceedings as of the reference date, or if you divorced and took custody of children after the reference date, you may still be eligible for the Benefit even if you are registered as a dependent (non-taxable person) of a spouse (taxable person). In such cases, please contact the Call Center listed below.</p> <p>● This Benefit is included as income in the calculation of income tax, etc.</p>
17	<p>誓約・同意事項</p> <p>①京都市くらし応援給付金(令和7年度住民税非課税世帯)(以下「給付金」という。)の以下の支給要件の全てに該当します。</p> <p>・令和8年1月30日時点で本市に住民登録があり、令和7年度分の住民税均等割が非課税の世帯であること。</p> <p>・世帯の中に住民税均等割が課税となる所得があるのに未申告である者がいないこと。</p> <p>・令和7年1月1日の時点で国外に居住していた者のみで構成される世帯ではないこと。</p> <p><例></p> <p>令和7年1月2日以降に日本へ転入され、令和7年度住民税の課税対象外である、単身世帯(留学生等)は支給できません。</p> <p>・住民税均等割が課税されている者の扶養親族等だけで構成される世帯ではないこと。</p> <p><例></p> <p>親(課税者)に扶養されている大学生(非課税)等の単身世帯や、子(課税者)に扶養されている親の世帯(非課税)等は支給できません。</p> <p>②給付金の支給要件の該当性等を審査するために必要な、住民基本台帳情報及び税情報等の公簿等の確認又は資料の提供を、京都市が他の行政機関等に求める又は提供することに同意します。</p> <p>③公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。</p> <p>④この申請書は、京都市において支給決定した後は、給付金の請求書として取り扱います。</p> <p>⑤申請書兼請求書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和8年5月25日までに、不備が補正されない場合は、給付金が支給されないことに同意します。</p> <p>⑥①の支給要件に該当しないのに受給した場合や、本給付金の受給後に支給要件を満たさなくなった場合(収入・所得等の修正申告により、令和7年度住民税均等割課税世帯となった等)は、給付金を返還します。</p>	<p>Pledge & Agreement</p> <p>(1) I meet all of the following eligibility requirements for the Kyoto City Livelihood Support Benefit (FY2025 Resident Tax-Exempt Households) (hereinafter referred to as the "Benefit"):</p> <p>・ As of January 30, 2026, the household has a registered address in Kyoto City and is exempt from the FY2025 resident tax (per capita basis).</p> <p>・ No member of the household has taxable income subject to the resident tax (per capita basis) and has failed to file a tax return.</p> <p>・ The household does not consist solely of individuals who were residing outside of Japan as of January 1, 2025.</p> <p><Example></p> <p>Single-person households (such as international students) who entered Japan on or after January 2, 2025, and are not subject to FY2025 resident tax, are ineligible for the benefit.</p> <p>・ The household does not consist solely of individuals who are dependent family members, etc. of a person subject to the resident tax (per capita basis).</p> <p><Example></p> <p>Single-person households where a university student (non-taxable) is dependent of their parent (taxable), or households where a parent (non-taxable) is dependent of their child (taxable) do not meet the eligibility criteria for the Benefit.</p> <p>(2) I consent to Kyoto City requesting/providing information from/to other administrative agencies—including Basic Resident Register information, tax information, and other public records—as necessary for the purpose of assessing eligibility for Benefit payments.</p> <p>(3) If my eligibility cannot be verified through public records or other documents, I agree to submit additional supporting documentation.</p> <p>(4) Following approval by Kyoto City, this application form will be processed as the request form for the Benefit.</p> <p>(5) I agree that if the payment cannot be completed due to errors in the application and request form, and no corrections are made by May 25, 2026, the Benefit will not be issued.</p> <p>(6) I agree to return the Benefit if I receive payment despite not meeting the eligibility requirements in (1), or if I no longer meet the criteria after receiving payment (for example, if the household becomes classified as taxable under the 2025 Resident Tax on Per Capita Basis due to a correction in income or income tax).</p>
18	(本書)	(this form)
19	『申請・請求者(世帯主)の本人確認書類(コピー)』	Copies of documents verifying the identity of the applicant/claimant (head of household)
20	『受取口座を確認できる書類(コピー)』	Copies of documents confirming the payee account
21	『令和7年度住民税均等割が課税されていないことの根拠書類(コピー)』	Copies of supporting documents proving that the FY2025 resident tax (per capita basis) has not been levied
22	●令和7年1月1日時点で国外にお住まいの方がいる世帯(複数人世帯)	● Households that include individuals who resided outside of Japan as of January 1, 2025 (multi-person households)
23	・外国籍の方: ビザ(査証)の写し(上陸許可日が分かるページ)	・ Foreign nationals: Copy of visa (page showing date of landing permission)
24	<p>【留意事項】</p> <p>令和7年1月1日時点で国外に居住していた方のみで構成される世帯は対象外です。上記書類を提出いただいても支給できません。</p>	<p>[Important Notes]</p> <p>Households consisting only of individuals who resided outside of Japan as of January 1, 2025, are not eligible for the Benefit. Payments cannot be made even if the above documents are submitted.</p>